



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目 番二五号
(私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三
電話 〇三(三三六)二八二八・一六一五
購読料は一年で三千円(会費を含めて徴収)
www.chukoren.jp

令和4年度文科省予算案決定

私立高等学校等経
常費助成費等補助
1026億円に増額

政府の令和4年度予算案が12月24日に閣議決定された。文科省予算の一般会計の総額は5兆2818億円で、前年度比1622億円(0.3%)の減額。私学助成関係予算は大学等と高校等を合わせて総額4100億円で、前年度比15億円の増額となった。このうち私立高等学校等経常費助成費等補助は1026億円で、前年度比15億円増額。私立大学等経常費補助は前年度と同額の2975億円にとどまった。

私立高等学校等経常費助成費等補助1026億円の内訳は、一般補助が859億円、前年度比7億円増、特別補助が136億円(同6億円増)。特別支援学校等に対して国が直接必要な経費の一部を補助する特定教育方法支援事業は31億円(同2億円増)となっている。

一般補助の生徒等1人当たり単価(令和4年度)は、高校(全日制・定時制課程)が5万7410円、中学校が5万249円、高校(広域以外の通信制課程)が1万7342円、広域通信制高校が2万9550円で、高校(広域以外の通信制課程)と広域通信制高校は単価据え置きとなったが、小・中・高校(全定)は、前年度比1.2%増額となっている。小・中・高校等についてはGIGAスクール構想への対応も勘案した単価増。加算分については別途所要額を計上している。

特別補助の内訳は、①教育改革推進特別経費が56億円。これは都道府県が私立学校の特色ある取り組み等に助成を行う場合、国が都道府県にその助成額の一部を補助する事業。内訳は、教育改革推進特別経費(教育の質の向上を図る学校支援経費)が18億円、

また私立学校施設・設備整備推進事業は総額99億円で、前年度比1億円の減額。施設・設備関係の予算は令和3年12月に成立した令和3年度外の通信制課程)が1万

主な内容

令和3年度文科省補正予算…2面
11月、12月に常任理事会等開催…3面
私学振興全国大会開く…4・5面
日私教研だより…8面

同(子育て支援推進経費)が38億円、幼稚園等特別支援教育経費が68億円、授業料減免事業等支援特別経費が11億円、過疎高等学校特別経費が1.5億円。このうち教育の質の向上を図る学校支援経費では新たにICT教育環境の整備推進事業が取り組みメニューに加えられた。情報通信技術活用支援員の配置やICT機器の管理委託等に補助する。1校当たりの補助単価は42万円だが、都道府県補助額の1/2が上限額。

また授業料減免事業等支援特別経費11億円のうち10億円は私立小・中学校等における家計急変世帯への支援(新規・拡充)。家計急変が発生した年度の授業料減免に加え、その後も低所得の場合は卒業まで支援が継続される。対象者は家計急変後の年収400万円未満相当かつ資産保有額700万円未満。家計急変年度

は都道府県の定める要件を満たす世帯となる。支援額は年額33万6千円(上限)。家計急変年度は都道府県の定める額となる。11億円のうち残り1億円は従前の授業料減免事業。

一方、私立学校施設・設備の整備推進事業99億円には私立大学等の分も含んでいるが、内訳は、耐震化等の促進が45億円(前年度比3億円減)、教育・研究装置等の整備が54億円(同2億円増)。このうち45億円が計上された校舎の耐震改築(建替え)事業・耐震補強事業・その他耐震対策事業に関しては令和3年度補正予算で51億円の予算が別途計上されている。

私立高等学校等経常費助成費等補助 生徒等1人あたり単価(令和4年度予算案)		
区分		生徒等1人あたり単価(円) ※括弧書きは前年度単価
高等学校	全日制・定時制課程	57,410(56,729)
	広域以外の通信制課程	17,342(17,342)
中等教育	後期課程	57,410(56,729)
	前期課程	50,249(49,653)
中学校		50,249(49,653)
義務教育	後期課程	50,249(49,653)
	前期課程	48,666(48,089)
小学校		48,666(48,089)
幼稚園		24,698(24,478)
特別支援	高等部	1,562,338(1,548,402)
	高等部以外	1,549,280(1,535,460)
	特別支援学級	574,598(569,472)
広域通信制高等学校		29,550(29,550)

※このほか、加算分については別途所要額を計上。

一方、教育・研究装置等の整備54億円の中には、私立高校等関連では、私立学校施設環境改善整備8億円(前年度と同額)、私立高等学校等ICT教育設備整備事業13億円(同額)が含まれている。私立学校施設環境改善整備事業は、空調・換気設備やトイレのドライ化、バリアフリー化、防犯

(2面に続く)

令和3年度文科省補正予算が成立

私立学校感染症対策、耐震化予算など計上

対策、校内LANの整備、エコ改修等を支援する事業で、高校等の補助率は1/3以内。令和3年度補正予算で21億円が既に計上されている。

私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業は小学校、中学校、義務教育学校、高校、中等教育学校、特別支援学校を対象に、コンピュータ、ソフトウェア、周辺機器（プリンタ、スキャナー等）、視聴覚関連機器（デジタルカメラ、電子黒板等）、附帯工費等に對し補助する。補助対象経費の限度額は令和4年度から下限が100万円となった。上限が従前の4千万円以下。コンピュータ本体が4年度から新たに補助対象となった。

私学助成関係予算案以外の主な予算は以下の通り。

○高等学校等就学支援金等 高等学校等就学支援金等は4141億5400万円（前年度比27億5300万円減）の予算額。

前年度と比べ制度面の変更点は、扶養控除の適用時期の關係で早生まれ（1～3月生

まれ）の生徒等の判定が不利になる場合があるため判定基準を改善する。そのほか対象となる年収の目安、支給限度額（私立高校等は39万6千円）等に変更はない。

○高校生等奨学給付金（奨学のための給付金） 高校生等奨学給付金は151億1100万円の予算額（同7億7900万円減）。令和4年度は、給付額の増額が行われる。

非課税世帯の全日制等（第1子）の場合、給付額を私立は5千円増額し年額13万4600円とする。うちICT端末の持ち帰り等への対応に伴う通信費相当額（2千円）を含む。（第2子以降）の場合（※15歳以上23歳未満の兄弟姉妹がいる場合は、2千円アップの年額15万2千円に、非課税世帯の通信制・専攻科の場合も2千円アップの年額5万2100円となる。

このほか日本私学教育研究所への文科省からの補助金は約2千万円（同額）。

令和4年度税制改正 大綱を閣議で決定

令和3年度政府補正予算が12月20日に成立した。

一般歳出は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動手などを柱に総額35兆9895億円の規模。

このうち文部科学省の補正予算額は総額1兆5487億円、私立学校も補助対象となる事業が複数含まれている。国公立合わせた予算額が305億円の「学校等の感染症対策等支援」の内訳は、

①消毒液やCO2モニターなど保健衛生用品等の追加的購入経費、教室等の消毒作業の外注経費などの「学校等における感染症対策等支援事業」が254億円（国公立）、

②感染リスク低減のためのスクールバスの増便等を支援する「特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業」が51億円（同）。

このうち①の私立学校分については、中学校が45万円、90万円、高校は90万円、

135万円となり、これまで同様、学校規模に応じた1校当たりの上限額を設けること（上限額の範囲内で定額）で調整が進められている。

また「私立大学等教育研究装置・設備の整備」10億円には「私立高校等におけるICT教育設備の整備支援事業」（3億円強）が含まれている。補助率は2分の1以内。

私立学校施設の耐震化・防災機能強化対策、基盤環境整備には82億円が計上されている。事業内容は①耐震改築事業、耐震補強事業、非構造部材の耐震対策事業、防災機能強化事業（以上合わせて約46億円）、②新型コロナウイルス感染症対策を含む児童生徒等の生活空間及び学修機会確保に必要な基盤整備を支援する事業、具体的には教室等の空調・換気設備の整備、校舍等のトイレ改修、情報通信ネットワーク環境の整備（光ケーブル等敷設工事）。

補助率は高校等が3分の1以内（1s値0.3未満の耐震補強の場合は2分の1以内）。

得税等。このうち①は公益法人・学校法人等が実施する、経済的理由により修学が困難な生徒または学生に対する無利子等の条件で行われる奨学金貸与事業の借用証書等に係る印紙税の非課税措置を令和7年3月31日まで3年間延長する措置。

政府は12月24日、「令和4年度税制改正大綱」を閣議決定した。文部科学省が要望していた項目のうち、認められたのは次の4項目。

①特定の学資としての資金の貸し付けに係る消費貸借契約書の印紙税の非課税措置の延長（内閣府との共同要望、印紙税）、②博物館の機能強化を図る法改正に伴う税制上の所要の措置（所得税等）、③障がい者に対応した劇場・音楽堂等に係る課税標準の特例措置の延長（固定資産税等）、④2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた税制上の所要の措置を廃止する（所

文科省 令和3年度補正予算案 など
説明

第13回常任理事会を開催

本連合会は令和3年12月14日、東京・市ヶ谷の私学会館で第13回常任理事会を開催した。

吉田会長は挨拶で、「12月6日に発表された学校法人ガバナンス改革会議の報告書では、高校以下の都道府県知事

所轄学校法人は、大学等の文部科学大臣所轄学校法人とは別の扱いをする」とされているが、大学附属の中学や高校も

あり、教学という部分は何も考えられていない。日本の教育を根本から支えてきた私学の存立のために精一杯努めてまいるので協力願いたい」と述べた。

説明する八田私学助成課長

第13回常任理事会

滝波私学行政課長

私学振興全国大会の運営等報告

第12回常任理事会、理事・監事・評議員・事務局長会議を開催

本連合会は11月24日、東京・市ヶ谷の私学会館で第12回常任理事会、理事・監事・評議員・事務局長会議を開催した。

同日、東京・芝公園のメルパルクホールで開催する私学振興全国大会の運営等を協議した。

和3年度補正予算案のうち私立中学高等学校関係として、①私立学校施設の耐震化・防災機能強化対策、基盤環境整備、②教育研究装置・設備の整備、③学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業、④GIGAスクール運営支援センター整備事業、⑤学校等の感染症対策等支援などについて説明した。このうち学校等の感染症対策等支援に

連携して民間事業者が業務委託するものであるが、吉田会長が「都道府県の私学担当部署にしっかりと作らせ、私立学校にもきちんと通知して、私立学校が利用できる仕組みとなるよう、文部科学省から指導いただきたい」と述べた。

挨拶に立った吉田会長は、文部科学省に設置されている学校法人ガバナンス改革会議において、私立学校に対する規制強化の方向で議論が進められていることに触れ、「過度なガバナンスによって、私学の自主性・独自性が失われるようなことがあつてはなら

ない」とし、議論の行方を見守りたいとした。

引き続き福島事務局長が私学振興全国大会の出席者等について説明し、文部科学省を代表して末松文部科学大臣にご出席をいただく予定であることと、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、参加人数を定員の半数にあたる800人とし、来場者にはサーモグラフィーを用いた自動検温等を実施することを報告した。



11月24日の常任理事会等会議



令和3年度私学振興全国大会を開催

本連合会は、11月24日、東京・港区芝公園のメルパルクホールで日本私立小学校連合会、日本私立中学校・高等学校保護者会連合会とともに、「令和3年度私学振興全国大会」を開催した。全国から670名の私立学校関係者、保護者が集まり、末松信介文部科学大臣をはじめ、与党・自由民主党の伊藤信太郎政務調査会長代理や文教関係国会議員が19名出席（代理出席23名）し、令和4年度私立学校関係府予算の大幅拡充や保護者の教育費負担軽減などを要請した。今年度は昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策のため、参加人数を収容定員の半分以下での開催となった。

主催者代表挨拶

日本私立中学高等学校
連合会

会長 古田 晋



私立学校は建学の精神のもと、常に新しい時代に対応した特色ある教育を行うことによって、社会に有為な人材を

育成し、我が国の公教育の発展に大きく寄与してきた。現在、学校法人のガバナンスを強化しようとする動きがある。私立学校は常に子供たち、保護者の希望に応えるよう、学校運営を行っている。高校以下の私立学校にとつて3割強を占める経常費助成が減額されるようなことがあれば大変なことになる。私立学校振興助成法は、日本の教育のために私立学校にも支援すべきと考えた自由民主党の先



大会には19名の議員らが出席した

学校では子供たちが安心・安全に学ぶための教育環境の整備が求められ、教育のデジタル化を進めているが、私立学校は端末の配備やICT環境の整備に補助率の壁があり、なかなか進まないのが実情である。我が国の将来を担う子供たちの教育環境の整備については公私の別なく支援をお願いしたい。併せて、私立学校就学支援金についても保護者の経済的負担のより一層の軽減をお願いしたい。

要請

日本私立中学高等学校
連合会

副会長 近藤 彰郎



日本私立小学校中学校
高等学校保護者会連合会
会長 門傳 英慈

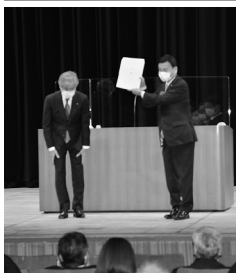
新型コロナウイルス感染症により、子供たちの学習環境は厳しい状況が続いている。学校では子供たちが安心・安全に学ぶための教育環境の整備が求められ、教育のデジタル化を進めているが、私立学校は端末の配備やICT環境の整備に補助率の壁があり、なかなか進まないのが実情である。我が国の将来を担う子供たちの教育環境の整備については公私の別なく支援をお願いしたい。併せて、私立学校就学支援金についても保護者の経済的負担のより一層の軽減をお願いしたい。

保護者の願い

大阪私立中学校高等学校保護者会連合会の辻尾真弓顧問が「保護者の願い」を読み上げた。その中で、新型コロナウイルス感染症への対応で学校、保護者、子供たちの教育環境の充実のための支援を要望し、山谷議員に手交された。

決議採択

日私学保連の山本千曲副会長が、決議案を読み上げ、満場一致で採択された。採択された「決議」は、私立の小・中・高等学校が今後も特色ある質の高い教育を展開し、我が国の公教育の発展に大きく



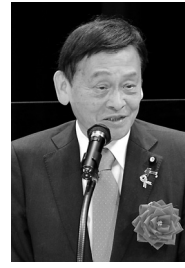
貢献していくためには、一、私立学校教育の一層の充実のため、経常費助成費補助金の大幅な拡充を図ること、一、私立学校におけるICT環境の整備、施設の耐震化の実現、施設設備の更新のため、所要の補助金の大幅な拡充を図ること、一、私立学校保護者の教育費負担軽減とその公私間格差の是正を図るため、就学支援金制度や授業料軽減支援の拡充を図ること。「決議」は末松文科大臣に手交された。

からなくなることは私立学校の危機である。制度を見直すことはあっても、壊すことがあってはならない。現実にあつてはならない。現実にあつた形で、何を変えるのか、子供たちは困難な状況と向き合い、勉学や部活動に精一杯励んでいる。私立学校に進学する道を選んだ家庭は決して経済的にゆとりのある家庭ばかりではない。私立学校、保護者、子供たちの教育環境の充実のための支援を要望し、山谷議員に手交された。

来賓挨拶

文部科学大臣

末松 信介氏



自民党政務調査会長代理

伊藤信太郎氏



私立学校は建学の精神に基

づき個性豊かで多様な教育を

子供たちを取り巻く環境は大きく変わった。今日では、個人が重要視・尊重されるようになってきており、一人ひとりの児童生徒が自分の良さや可能性を認識し、他者を尊重し協働しながら様々な社会の変化を乗り越えていくことが教育に課せられた大きなテーマである。私学には建学の精神があり、思い切った教育を展開できることは素晴らしい。質の高い建学の精神を持つて、これからも日本の教育のために進んでいきたい。私学助成についてはできるだけの努力はして参りたい。学校法人のガバナンスについては様々な意見はあるが、正しい決断をしていきたい。



対応し、次世代を担う青少年の教育の充実はまさに喫緊の課題である。また入学後に家計が急変した世帯への授業料の減免措置など私立小中学校等の生徒への経済的支援

展開し、国の内外で活躍する多くの人材を育成することで我が国の学校教育の発展に大きく貢献して来た。自由民主党はこうした私学教育の重要性に鑑み、これまで一貫して私学振興の立場を貫き、令和の時代も、私学の更なる発展のため引き続き私学振興に取り組んでいく。時代の変化や社会環境、教育環境の変化に対応し、次世代を担う青少年の教育の充実はまさに喫緊の課題である。また入学後に家計が急変した世帯への授業料の減免措置など私立小中学校等の生徒への経済的支援の拡充強化は、昨今のコロナ禍において喫緊の課題である。家庭の経済状況の違いから子供たちに教育格差が生じてはならない。今後とも私学助成の充実を図り、困窮生徒に手を差し伸べることで、子供たちが安心して充実した学校生活を送れるよう尽力していく。そしてこれまで以上に皆様方の声に耳を傾けていきたい。

元文部科学大臣

塩谷 立氏



ると思っている。これからの私学のあり方を皆様方と協議をして、更なる発展を期待したい。日本の市場は非常に厳しくなっているが、その中で世界経済第3位を保っているのは、日本人の良き、素晴らしいところがあると思う。その原点は教育だと思っているので、それをこれからどのように堅持し発展させていくか。私立学校の建学の精神を貫いて、これからも子供たちの将来のために頑張って頂きたい。時代の大きな転換期であるからこそ、私立学校の皆様方には大いに新しい時代に向かって羽ばたいていただきたい。我々はしっかりと支援申し上げることを約束する。

元国務大臣

元国家公安委員長

山谷えり子氏



皆様からの切なる願い、要請をお受けした。建学の精神

によって豊かな教育を受けた子供たちは生涯チャレンジ精神にあふれ、自身の持ち味を発揮し豊かに生きていくと信じている。私立学校の環境整備を進め、子供たちを守っていくことをお誓いしたい。

元女性活躍担当大臣

有村 治子氏



学校の先生はまさにエッセンシャルワーカーであるが、日本ではワクチンの優先接種を受けられなかった。一方、アメリカでは教育関係者はいち早くワクチンの優先接種を受けられた。世界の国々のコロナ対応にそのお国柄が出ており、危機管理が重要である。コロナ禍において、公立に遜色なくICTを活用した教育を実践してきた私立学校の強さと、必ずしも経済的に恵まれた方ばかりではないという現実を心に刻み、共に前に進んで参りたい。

学校法人ガバナス改革会議が 報告書を文科相に提出

文科相は改めて広く意見を聞く意向

私立学校関係者や都道府県

所轄庁等から改革論議に強い懸念が集まっていた文部科学省の「学校法人ガバナス改革会議」（座長＝増田宏一・日本公認会計士協会相談役）は12月3日、第11回会議を開

催し、増田座長等が作成した「報告書案」について最終的な検討を行い、基本的に了承された。12月8日には修文を終えた「報告書」が同省のホームページに掲載された。

その後、13日に、増田座長と八田、松本両座長代理の3人が文部科学省の末松大臣に報告書を手交。末松大臣は「真摯に受け止め、もう一度改めて読ませて頂きたい」と話した。翌14日、同省の定例の記者会見での今後の方針に関する質問に末松大臣は、「学校法人のガバナス改革を巡っ

ては改革への社会の期待とか会議の結論やこれまでの議論の進め方について、私立学校の関係者や一部与党の議員からいろいろな意見が出ています。広くこれから意見を求めなくてはいいけない。その上で成案になろうかと思う。今、作業を急ぎたいと考えている」と回答した。

また同省私学部の滝波私学行政課長は本連合会の12月14日の第13回常任理事会での、学校法人のガバナス改革を巡る検討状況等についての説明の中で、「関係者の合意形成は大事であり、『私立学校の特性にかんがみ、その自主性を重んじ、公共性を高めること』によって、私立学校の健全な発達を図ること」を目的とする私立学校法の第1条とマッチしないといけない」と

語っている。

一方、与党・自由民主党でも学校法人のガバナス改革については議論されており、11月29日には党本部で文部科学部会（部会長＝山本ともひろ・衆議院議員）が、私立学

通信制
高校

在り方会議が第3回会議開催

文部科学省の「令和の日本型学校教育」の実現に向けた通信制高等学校の在り方に関する調査研究協力者会議（荒瀬克己座長）は11月29日、第3回会議を開催した。議題は

①教育方法・学習支援体制等
②設置認可の在り方。
文科省からの報告の後、同会議委員の時兼洋昭・山手学院中学校・高等学校校長が、「点検調査から見えてきた課

校関係団体を招いてヒアリングを行い、本連合会からは吉田会長が出席。日常的に公認会計士による細部にわたる会計指導を受け、計算書類、収支予算書を所轄庁に届け出て、適正な会計処理に努め、情報公開も実施するなど適切な学校法人運営を行っていること、令和元年度の私立学校法改正で監事機能が強化され、理事会の招集請求権・招集権、評議員会の招集権や理事の法令違反行為等の差し止

め請求権が付与されており、この検証がなされていないことなどを説明。一律的に「あるべき論」のみを追求せず、学校法人それぞれの現実に鑑み、あるべき姿と実情との折り合いをどのようにつけるかという観点からの検討の重要性を訴えた。

12月8日に公表されたガバナス改革会議の報告書では、評議員会を最高監督・議決機関と位置付け、理事、監事、会計監査人の選任・解任等学

題等」と題して、一部の学校では添削課題はほぼ穴埋め問題で、それ以上に面接指導で指定された回数を満たせばいいなど一人一人の生徒に寄り添う支援体制が不十分など指摘。続いて愛知学院大学の内田康弘講師が「通信制高等学校の増加プロセスにみる高等学校通信教育規程改正の影響」私立校の設置認可行政に着目

校法人の経営に関する重要な事項は評議員会の議決を要することなどを提言し、知事所轄法人に関しては、評議員・評議員会、理事・理事会、監事、定款等その他の事項についての新しい機関設計を原則適用するとし、会計監査人、内部統制システム、事業活動実態に関する情報開示については一定規模以上の学校法人に限定的に適用するが、施行後の状況等を踏まえ、適用範囲の拡大を検討する、としている。

度的な誘因の一つとし、設置母体の約71%を占めた既設学校法人は主に教員定数の緩和の影響を、新規参入法人等は教員定数および校地・校舎の自己所有要件緩和の双方の影響を受けたと指摘。また中退者の受け入れ等とのニーズを媒介項に生徒・学校・地方行政の意図が結合した結果だとした。その上で教育の質保証のためには、通信制高校の設置認可基準の整備と所轄庁間の円滑な連携が必要とした。

各地で私学振興大会開催

知事も
出席し 高知県私学振興大会

「令和3年度高知県私学振興大会」が10月23日、高知市・文化プラザかるぽーとで開催された。主催は高知県私立中学高等学校連合会（橋本和紀会長）と高知学芸中学高等学校校保護者連合会（岡村岳尚会長）。

橋本会長は日頃からの私学に対する理解と支援に感謝を示しつつ「保護者への支援制度は、私立中学は高等学校と比べて対象世帯が狭く、支援額も低額である。来年度以降の支援制度の充実をお願いしたい」とあいさつで述べた。

令和3年秋の叙勲・褒章

政府は11月3日付で令和3年秋の叙勲と褒章受章者を発令した。文部科学省関係の受章者のうち私立中学高校関係者は次の各氏。

（旭日中授章）▽須藤賢一・高崎健康福祉大学理事長▽高木清秀・元菊武学園理事長▽谷山弘行・酪農学園理事長▽内藤政武・元学習院長▽吉岡征四郎・前大阪産業大学理事長

（瑞宝中授章）▽金児曉嗣・相愛学園理事長

（瑞宝小授章）▽井上貞廣・元麗澤瑞浪中学・高等学校校長▽里見裕輔・淑徳与野高等学校校長▽前田隆芳・元足立学園中学高等学校校長▽安井大悟・元龍谷大学付属平安高等学校校長

（瑞宝双光章）▽徳村直弘・元真面学園高等学校校長

（旭日小授章）▽稲置美彌子・元稲置学園理事長▽西塔正一・元緑ヶ岡学園理事長

（藍綬褒章）▽大多和聡宏・学校法人大多和学園理事長

岡村会長は「高知県の私学が、その教育力を最大限発揮できるような経費補助の維持と拡充を、保護者の教育費負担の軽減と、良い方向への経済格差を減らすようにお願いします」と要望した。

宮崎県私学振興大会 決議 採択

宮崎県私立中学高等学校保護者会連合会（山元芳伸会長）と宮崎県私立中学高等学校協

理士長）は10月23日、宮崎市・宮崎市民プラザ「オルブライトホール」で「第40回宮崎県私学振興大会 教育が未来と地域を拓く―今こそ私学から発信―」を開催した。

保護者連合会を代表し山元会長は、「人材育成と教育環境の整備促進を図り、保護者の教育費の負担を軽減するために積極的な要請活動等を開いていく」と述べた。

表して佐藤会長は「保護者の経済的負担の軽減を図りつつ、教育の充実と私学経営の健全な運営を行っていくためにも、この大会を通じて、その必要性や切実な願いを国や県をはじめ関係各位に伝えていきたい」とあいさつした。

中教審で教員の在り方検討進む

教員免許更新制は発展的に解消

中央教育審議会の第129回総会が12月10日に開催され、「第3次学校安全の推進に関する計画の策定について」（答申素案）の内容が話し合われたほか、総会の下に設置されている『令和の日本型学校教育』を担う教師の在り方特別部会」が11月15日にまとめた「審議のまとめ」と同部会における今後の検討

の方向性について渡邊光一郎部会長（中教審会長）から説明され、審議された。「審議のまとめ」では、新たな教師の学びの姿の実現に向けて、公立学校教師に対する学びの契機と機会の確実な提供（履歴の記録管理、受講奨励）、現職研修のさらなる充実に向けた国による指針の改正、国公私立学校の教師を通じて資

質能力を向上する機会の充実（主体的に学ぶことのできる環境づくり、教職員支援機構の「校内研修シリーズ」の活用等）、教職に就いていない者のための学習コンテンツの開発等を早急に講ずること、また準備が整い次第、研修受講履歴管理システムの導入、学習コンテンツの質保証等を行うよう提言された。一方で、

教員免許更新制は、教師の学びの多様性を阻み、新たな教師の学びの姿の実現と矛盾するため、発展的に解消することとされた。

今後の検討の方向性では、特定分野に強みや専門性を持った教師の養成・採用、教員採用選考試験の実施スケジュールの見直し、特別免許状制度の改善、学校管理職（特に校長）に求められる資質能力の明確化等を11月15日の特別部会が設置を決めた基本問題小委員会でも専門的に議論し、来年夏頃までに一定の結論を得る予定。

第24回研究・研修
統 轄 会 議 開 催

研究・研修統轄会議が12月14日に開かれ、今年度事業の総括及び経過報告が承認された。今年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、一般研修会、全国私学教育研究集会京都大会、英語4技能教育特別部会、初任者研修地区研修会、若手(初任者等)・中堅教員研修会を対面型で実施した。免許状更新講習、初任者研修地区研修会の一部はオンラインで行った。免許状更新講習(冬季)を12月に、英語4技能教育特別部会(西日本エリア)を2月に、委託研究員研究成果報告会を3月に開催する。次回当会議で次年度事業の基本方針を策定する。

英語4技能教育特別部会
(東日本エリア) 開催

11月5・6日の2日間、東京都千代田区・主婦会館プラザエフにおいて開催し、29名が参加した。初日は佐々木雄太・吉祥女子中学高等学校教

日私教研だより

論と中川千穂・工学院大学附属中学高等学校教諭がそれぞれ「変わりゆく英語学習方法と英語教員の役割について考える」「コロナが生んだパラダイムシフト」をテーマに実践発表を行った。続いて「Tajiri McCandle・ケンブリッジ大学出版 Japan Lead Teacher Trainer」が英語4技能指導のオールイングリッシュワークショップを行った。各自の教科書を用いた実践的な内容で、参加者からは「学んだことを活用したい」と好評だった。

次世代リーダー
育成部会 開催

11月15・16日、三重県鳥羽市・鳥羽国際ホテルにおいて「伝統の継承と深化」建学の精神を昇華していくために「を研究のねらいに開催し、39名が参加した。初日は近藤彰郎・当研究所理事、吉田晋・当研究所理事長による講話、櫻井治男・皇學館大学名誉教授による講演、意見交換会、ネットワークキングパーティーを行った。2日目は特別プログラム「伊勢神宮参拝」と皇

學館中学高等学校への学校視察(木村元茂・同学校校長による学校紹介、施設・授業見学等)を行った。参加者からは「講話は身に染みた」「講演は教育にも通じる話が多く、継承について改めて考えさせられた」「本学に足りない部分を見直すきっかけとなった」などの感想があった。

法人 管 理
事務運営部会 開催

11月26日、東京都墨田区・KFC Hall & Roomsにおいて「激変する社会を生き抜く私学の働き方改革」これからの部活動とワーク・ライフ・バランス」を研究のねらいに開催し、75名が参加した。午前は野中修也・東京成徳大学中学高等学校前副校長による実践報告Iと野尻富太郎・学校法人芝学園常務理事・事務局長堀口貫治・芝中学高等学校副校長による実践報告II、午後は妹尾昌俊・ライフ&ワーク代表による講演と研究討議を行った。参加者からは「実践報告が具体的に参考になった」「講演を通して新しい視点で

働き方改革を考えることができた」「研究討議では全く異なる他校の様子が有意義であった」などの声が寄せられた。

イノベーション教育
(グローバル・ICT活用)
研究部会 開催

12月3日、東京都江東区・stay & grow 南砂町において「Z世代をはぐくむ最先端の学びとは」を研究のねらいに開催し、41名が参加した。午前には佐宗邦威・BIOTOPE CEO・Chief Strategic Designer が「希望を(へる)学び」を演題に講演とミニワークを行い、夢を具現化するビジョン思考を体感した。午後は讃井康智・ライフイズテック取締役・最高教育戦略責任者のワークショップでWebサイト作成プログラミングを体験し、高橋一也・神田外語大学教育イノベーション研究センター客員講師をコーディネーターに迎えて佐宗氏と讃井氏の対談を行い、成功裡に終了した。「最先端の講師による充実した内容だった」「今後の教育について新しい切り口を得た」と、参加者から好評を博した。

令和3年度研修会等案内
英語4技能教育特別部会
(西日本エリア)

令和4年2月25・26日に、広島県広島市・修道中学校・修道高等学校において開催する。

学校視察やケンブリッジ大学出版のワークショップを実施する。2月10日申込受付締切。

委託研究員研究成果報告会

令和4年3月12・19日に東京都千代田区・主婦会館プラザエフにおいて開催する。今年度委託研究員30名が研究成果を報告する。入退室自由、参加費無料。LIVE配信の視聴も可能。参加申込受付中。

令和4年度研修会等案内

私学経営研修会

令和4年6月2・3日、北海道札幌市・札幌プリンスホテル国際館パミールにおいて開催する。基調講演や討議、酪農学園大学附属とわの森三愛高等学校、北嶺中・高等学校の学校視察等を実施する。4月頃募集開始予定。

教育課程部会

令和4年6月17・18日、大阪府大阪市・常翔学園中学・高

等学校、CORONA HOTEL 新大阪会場において開催する。4月頃募集開始予定。全国私学教育研究集会

岐阜大会

令和4年10月20・21日、岐阜県岐阜市・長良川国際会議場外において開催する。テーマは「これからの時代に対応する私学教育の使命」私学独自の教育の再構築」。梶田隆章・東京大学宇宙線研究所長による記念講演のほか、4部会(2日目)を実施。5月中旬頃募集開始予定。

令和4年度委託研究員募集のご案内

令和4年度委託研究員(30名程度)を募集している。「主

体的・対話的で深い学び」を実現する授業デザインを中心に、私学教育に関する研究テーマを募集し、採用者には研究費が支給される。2月10日応募受付締切。

※最新情報は、随時研究所ホームページをご確認いただきたい。

